

通信・メディア・広告関連業界 ～世界有数の規模、4G・ネット広告が拡大～

◆市場動向 ～4G市場の拡大は追い風も、競争激化が重しに～

17年の業界規模（前年値修正済み）：

通信業営業収益：1.45兆元（前年比4%増）、4G携帯加入件数（18年4月）：10.8億件（16年末比で4割増）、広告業界の市場規模：6896億元（前年比6%増）

中国の通信業界は13億以上の契約件数を抱える移動通信事業が収益の大部分を占め、データ通信料を柱とする非通話収入が通信業務収益の8割に達する。携帯普及率が100%を突破するなど、すでに成熟市場に移行。その中で17年も引き続き4G（第4世代移動通信）の契約件数・関連市場は拡大した。対応機種・高速通信網の拡充や料金引き下げなどを背景に切り替え需要が増え、業界全体で増収を継続。だが、値下げ競争や通信網整備に向けた投資負担などが利益率の重しとなり、18年もこうした状況が続く。

一方で通信会社を顧客とする設備メーカーは高速通信網整備の恩恵を享受。

また、メディア・広告業界の市場規模（16年）は1.6兆元と巨大。同業界の成長と通信業の業務量拡大は表裏の関係にある。17年の広告市場は約6%拡大した。従来型の出版・新聞・テレビ・ラジオがやや回復し、液晶・シネマ広告やスマホ中心のネット広告は高い伸びが続いた。特に広告需要が示す通り、映画産業は17年も過去最高の興行収入を記録するなど、好調が続く。今後は19年にも商用化見通しの5G（第5世代移動通信）に注目。IoT時代に不可欠な通信インフラ技術とされ、各通信会社による設備投資や設備メーカーの受注拡大、各メディア・広告企業のサービス拡充などが期待される。

◆業界の特徴 ～規制業種の代表格、国有大手が主役も価格競争は激しい～

主力事業面：

通信事業者は国有系の大手3社が市場を寡占し、携帯電話とブロードバンドが主要な収益源。柱であるデータ通信料などの非通話収入は成長余地が大きい。新規参入組のMVNO（通信会社の回線を借りた通話サービス）やネット大手も加わり、主力の4G市場で激しい競争が続く。他方、サービス拡大にあわせ高速通信網を整備する必要があり、設備投資の規模は大きく、多くの設備メーカーが受注獲得にしのぎを削る。メディア・広告業界は多数の企業が乱立するが、大手は国有系企業が中心。広告媒体はテレビ・新聞・ラジオ・出版の既存メディアが中心だが、ここ数年はネット社会の拡大により、ネットメディアが急速に台頭。広大な内需を支えに、成長余地は大きい。

国際面：

参入規制により、通信業界での外資の存在感は薄い。4GではFDD-LTEが国際的な規格だが、中国では自国主導で開発した4G規格「TD-LTE」が主流など、先進国との相違点も多い。広告市場は日系を含む外資の参入が進むものの、中国勢による海外展開の歴史は浅く、同分野では香港系が先行している。

政策面：

通信は規制業種の代表格。政府による通信料金への干渉は年々強まるばかりだ。一方で他の分野は規制緩和の方向にあり、MVNOや民間資本の導入はその象徴的例。さらに通信各社の設備負担を抑えるため、政府主導で国策基地局整備会社を設立。高速通信網・技術の整備・開発にも力を注ぐ。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ～政府系企業が主役、4G・ネット広告市場が拡大～

中国の通信業界は4Gが競争の主戦場。最大手の中国移動（00941）に加え、移動・固定通信で業界2位の中国聯合網絡通信（中国聯通、600050）、固定1位・移動3位の中国電信（00728）という国有大手3社が業界をリードする。17年も3社ともに4G契約件数は順調に増加。だが、国内長距離電話費と

国内ローミング料金の廃止や料金競争の影響が引き続き表れた。中国移動は4G最大手の強みを発揮し、ARPU(1契約あたり平均月間収入)は同業他社を上回る水準に。ブロードバンド契約数の急増も加わり、増収益を確保した。2位の中国聯通も、業務量増加と販売費抑制などで業績が回復。3位の中国電信も4Gの契約数を伸ばすも、運営コストが高んで小幅の増収益だった。また、IoT社会の到来を背景に高速通信網の整備が進み、通信設備大手は概ね好業績だった。光ケーブル専門大手の長飛光纖光纜(06869)と亨通光電(600487)は大幅な増収益を記録。総合設備大手の中興通迅(00763)は黒字転換した。香港の通信業界は数碼通電訊(00315)、和記電訊香港(00215)とPCCW(00008)、香港移動通迅(CSL)の財閥系4社に中国移動の香港子会社を加えた5社体制。厳しい競争から減収が目立つ。

メディア・広告業界をみると、メディア大手は政府系に限られ、新華社、中央電視台(CCTV)を含む中央政府系は本体の多くが非上場企業。新華網(603888)は新華社のネット子会社となる。上場企業の大半は地方政府系となり、複数のメディアと広告部門を抱える総合メディア企業が多い。17年は厳しい競争を背景に広告収入は伸び悩み、東方明珠新媒体(600637)、中南メディア(601098)、長江出版(600757)は減収、中文天地メディア(600373)は小幅増収にとどまった。他方、新興媒体を専門的に手がける民営大手の躍進が目立ち、液晶広告とシネマ広告の最大手である分衆信息(002027)、シネマ広告を実際に流すシネコン最大手の万達電影(002739)、大手の横店影視(603103)などは増収が続いた。

一方、通信・メディア・広告の分野で既存大手を凌駕する程の勢いなのが、BAT(百度(BIDU)、アリババ(BABA)、テンセント(00700))と呼ばれるネット大手3社だ。テンセントは膨大なチャットアプリのユーザー数を武器に通信3社の脅威となり、ネット広告収入は1社で400億元を超えた。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00008	PCCW	香港その他	香港ドル	37,050 ▲3.5	2,246 +9.5	34,198	香港の通信大手。傘下の香港通迅SS(06823)を通じて固定・移動・国際電話、ブロードバンド・テレビ、動画配信サービスなどを提供。香港一の富豪・李嘉誠氏の次男が実質支配する。コンテンツ事業の強化に向け、テンセントと共同で米映画制作会社のSTXに出資した。
00215	和記電訊香港	香港その他	香港ドル	6,752 ▲19.0	4,766 +598.8	13,541	香港の大手通信キャリア。「3」ブランドの移動通信事業を手がけ、GSM、3G、4Gサービスを展開。携帯電話端末の販売も重要な収益源。香港有数の財閥である長江和記(00001)の傘下にある。移動通信に経営資源を集約するため、17年に固定通信事業を売却した。
00700	テンセント	ハンセン	元	237,760 +56.5	71,510 +74.0	3,803,539	「QQ」ブランドで様々なサービスを提供する中国を代表するIT企業。チャットアプリ「WeChat」は中国で通信・決済手段として広く普及。この強みを活かし、オンライン広告は収益源の一つに成長した。16年の広告料収入は世界14位、中国企業としては百度に次ぐ2位につける。
00728	中国電信	H株	元	366,229 +3.9	18,617 +3.3	288,119	固定通信・ブロードバンドの最大手。携帯電話の契約数は第3位に位置し、4GでTD-LTEとFDD-LTEの両規格を採用。通信事業のサポートサービスを展開する中国通信服務(00552)とは兄弟会社の関係にある。港珠澳大橋を通じた中国・香港・マカオを結ぶ通信網構築を目指す。
00763	中興通迅	H株	元	108,815 +7.5	4,568 黒転	85,952	国有系の通信設備大手。主力製品は通信会社向けの各種通信・光通信・データ通信設備などで、国内外の通信大手と協力関係を構築。ソフトバンクと提携し、東京で5Gの実証実験を行う。NB-IoT網の構築なども重視。米国から巨額の罰金が科され、足元の経営環境は非常に厳しい。
00941	中国移動	ハンセン	元	740,514 +4.5	114,279 +5.1	1,420,999	ユーザー数で世界最大の移動通信会社。事業規模で他社を圧倒し、3G、4Gのいずれも国産規格を採用する。15年には買収を通じ、ブロードバンド市場に参入。4G・5Gで国内市場や研究開発、設備投資などをリードし、競争力は高い。香港、英国、フィリピンなど海外市場も強化方針。
02008	鳳凰衛視	香港その他	香港ドル	3,957 +4.2	286 +24.2	3,346	香港拠点の民営の衛星テレビ局大手。中国・香港を含む全世界の華人向けに中国語放送を提供。さらに雑誌出版やウェブ運営、LED広告なども展開する。ニューメディア事業子会社はニューヨークに上場済み。LED広告会社のA株上場の準備も進めている。中国移動の親会社が主要株主。
06869	長飛光纖光纜	H株	元	10,366 +27.8	1,268 +76.9	21,180	光ファイバー、最終製品の光ケーブル、母材のプリフォームで世界最大級の生産規模を持つ中国企業。プリフォームの生産で信越化学と合併。製品は国内の通信会社などに販売する。国務院系の投資会社や長江通信(600345)などが大株主。5G関連の設備投資から恩恵が見込める。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
002027	分衆信息	深セン A株	元	12,014 +17.6	6,005 +34.9	183,033	民営の液晶・劇場広告の最大手。オフィス・商業ビルやマンションのエレベーターに設置される液晶広告の市場を寡占する。映画館での劇場広告や、広告の制作・コンサルを含むサービスも提供。全国で事業展開し、1日あたり約2億人もの目に触れる。広告主との価格交渉力に強い。
002739	万達電影	深セン A株	元	13,229 +18.0	1,516 +10.9	売停	民営複合企業「万達集団」に属する世界最大級のシネコン会社。興行収入、入場者数などで国内首位を走る。売店、広告、放映権を含む収益源の多角化を推進し、シネマ広告も主要な収益源に成長。競争力強化に向け、阿里巴巴影業（01060）や文投控股（600715）などとの提携を強化。
600050	中国聯合 網絡通信	上海A 株	元	274,829 +0.2	426 +176.4	185,795	国有通信3社の一角。傘下の中国聯合網絡通信（香港）（00762）を通じてサービスを提供し、移動、固定通信で国内2位のシェアを持つ。4GはTD-LTE、FDD-LTE規格のサービスを展開。混合所有制改革を経て、テンセントや百度、アリババなどIT大手を大株主に迎えた。
600118	中国衛星	上海A 株	元	7,385 +16.5	410 +3.0	26,109	国有系の航空宇宙会社に属する上場企業。人工衛星の開発・生産や関連サービスの提供などを担う。小型・超小型衛星の分野を得意とし、衛星データを活用した測位・ナビゲーション・通信などの事業も展開。官民挙げて進む中国版GPS「北斗」計画からの関連需要が期待される。
600373	中文天地 メディア	上海A 株	元	13,306 +4.2	1,452 +12.1	21,347	江西省政府系の総合出版会社。一般図書や参考書の出版、日刊紙「江西晨报」の発行、広告などを手がける。15年買収のネットゲーム開発会社「智明星通」が提供するスマホ向けゲーム「クラッシュオブキングス」は主要な収益源。智明星通の新三板市場への上場は年内にも完了する見通し。
600487	亨通光電	上海A 株	元	25,950 +34.4	2,109 +60.2	49,556	民営の大手ケーブルメーカー。光回線の構築に必要な光ケーブルで中国勢として最初に自主開発に成功するなど、競争力は高い。合併会社を設立し、5G・6Gに対応する通信設備・電子部品の研究開発に取り組む。海外展開にも積極的で、「一帯一路」沿線国での投資を拡大している。
600637	東方明珠 新媒体	上海A 株	元	16,261 ▲16.4	2,237 ▲23.8	46,243	上海市政府系の国内有数のメディア企業。主にネット・IP・ケーブルの各テレビを含むメディア運営、テレビ通販、Eコマース、デジタル広告などを展開。近年は映画・番組・ゲームの制作・配給なども手がける。ネットTVの強化に向け、台湾系の工業富聯(601138)と戦略提携で合意した。
600757	長江出版	上海A 株	元	11,232 ▲18.9	613 +3.6	8,112	湖北省政府系の大規模メディアグループ。出版事業や新聞発行、書店経営、印刷、紙・インクなどの貿易を手がける。出版を主力とする上場企業では国内有数の売上規模を誇り、美術、文芸、児童向けなどの分野に強い。グループ全体の書籍売上は出版業界で6位にランクインする。
601098	中南メ ディア	上海A 株	元	10,360 ▲6.7	1,513 ▲16.2	28,082	湖南省政府系の手強いメディア企業。書籍・雑誌、教科書、映像・音楽作品の出版・発行、印刷、広告などを展開。一般書籍のシェアは上位3社に入る。湖南省での高いシェアを基盤に全国展開を加速。将来的にメディア産業が活発な湖南省で省政府傘下のメディア企業の再編が進む可能性も。
603103	横店影視	上海A 株	元	2,518 +10.4	331 ▲7.2	17,227	中国の民営シネコン会社。関連グッズの販売や劇場広告なども手がける。「東洋のハリウッド」ともいわれる浙江省の大型映画撮影所・テーマパークの「横店影視城」は同社の兄弟会社が運営。グループ全体で映画事業の拡大に注力する。
603888	新華網	上海A 株	元	1,502 +10.4	284 +1.4	10,819	国営新華社通信のネット事業を担当。ニュースサイト「新華網」の運営を中核とし、各種の広告収入を獲得。さらにニュース・データ配信サービスやHP作成なども手がけ、地方政府を主要顧客とする。IT大手のアリババと合併会社を設立し、AI技術を活用したメディア事業に乗り出す。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。すべて17.12期、単位は百万。

※時価総額は18年6月20日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.2HKドル。

◆注目されるトピックス ～5Gは19年の商用化を予定、政策動向も重要～

IoT時代に不可欠な通信インフラ「5G」:

高機能スマホの活用を可能にした4Gを経て、さらに技術性能を高めた5Gの商用化は19年にもいち早く実現する見通し。5Gは来たるIoT時代に不可欠な通信技術とされ、中国は技術開発・標準化などで世界の先頭グループを走る。IoTでも先行し、スマホ生産量、携帯利用者、投資額などの規模も大きい。

5G関連の投資は通信大手3社を中心に今後数年で活発に行われるとみられ、関連市場の成長余地に注目。
通信会社、メーカー、サービス会社などが新たな競争段階へ移行し、業界地図が塗り替わる可能性も。

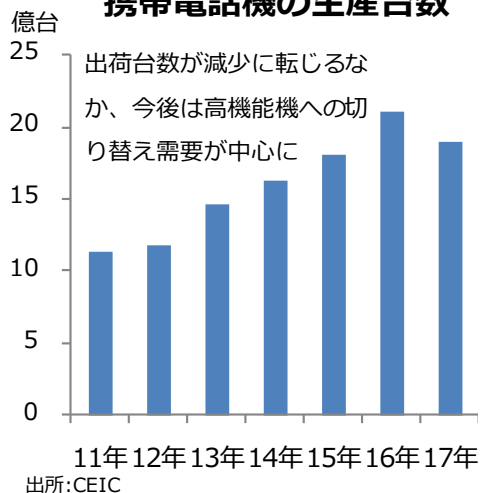
通信は規制産業、政策の影響は大きい：

政府は通信・メディア業界の規制緩和を段階的に進める構えで、すでに中国聯通が完了した混合所有制改革（民間資本の導入）が柱となろう。資本参加する民営大手はBATを中核とするネット企業が主役になるとみられ、「三網融合」（電信、放送、ネット網の一体化＝トリプルプレイ）が一段と進もう。一方で規制緩和と逆行する動きもみられ、特に通信料金引き下げの圧力は顕著。IoT社会の実現に向けて当局は「提速降费」（通信速度の高速化と料金引き下げ）を業界に強く求め、18年も7月にデータ通信ローミング料が廃止になる。通信会社には今後も、投資負担増と収入減少の圧力が続くことになり、4G・5Gを含むサービス高度化によるARPU引き上げの努力が欠かせない。

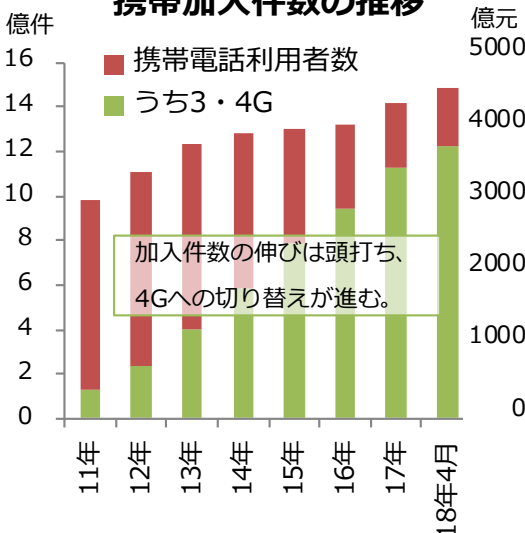
5 力年計画を策定し広告大手を育成：

世界第2位の広告大国となった中国だが、広告市場の集約度、並びに地場系広告代理店の規模・競争力は国際的にみても低い。このため、政府は5力年計画を定め、20年までに年商1000億元級の企業1社、100億元級の企業20社の創出を目指し、優遇税制や業界再編などを進める構えだ。都市部中間層の多様で旺盛な消費活動を支えに、広告市場全体の伸び代はまだまだ大きいといえる。（中国部 畦田）

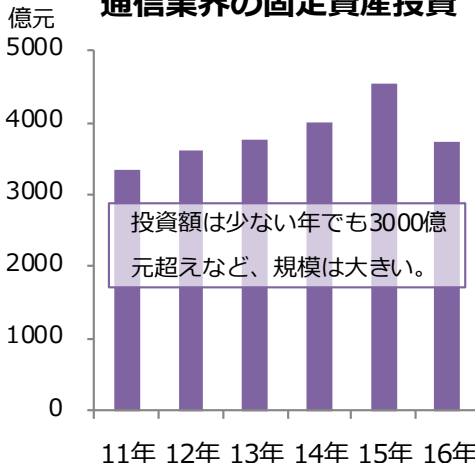
携帯電話機の生産台数



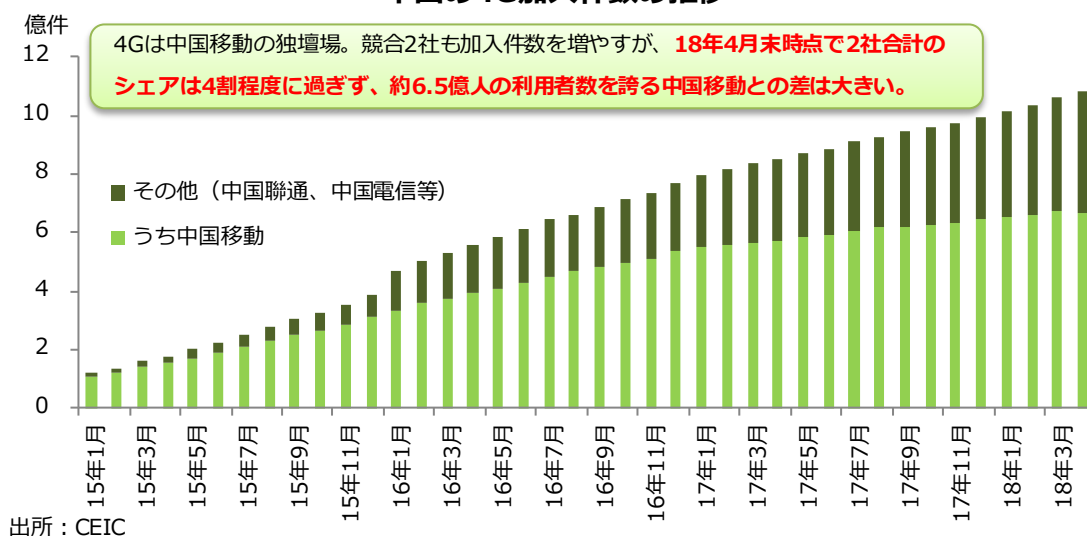
携帯加入件数の推移



通信業界の固定資産投資



中国の4G加入件数の推移



通信大手3社

新興勢力

キャリア		中国移動 (00941)	中国聯合網絡通信 (600050)	中国電信 (00728)	テンセント (00700)	MVNO
事業範囲		移動通信、固定通信 (ブロードバンド)	固定通信(電話、ブ ロードバンド)、移 動通信	固定通信(電話、ブ ロードバンド)、移動 通信	チャットアプリの Wechatを運営。18年3 月末の利用者数は10億 人を突破し、中国移動 を上回る。すでに市民 生活に不可欠なインフ ラとなり、業界でのブ レゼンスも大きく上昇 した。	中国のMVNOは試験期 間を終え、18年から正 式に制度化。すでに契 約数は6000万件を超 え、5月からは外資も参 入可能となった。規制 緩和による参入企業の 増加、割安の料金設計 などが、成長を牽引す る。
携 帯	携帯加入件数	8億8700万件	2億8416万件	2億5000万件		
	(年間純増数)	3800万件	2034万件	3496万件		
	うち4G	6億5000万件	1億7488万件	1億8204万件		
	(年間純増数)	1億1400万件	7033万件	6017万件		
固 定	4G規格	TD-LTE(中国独自)	TD-LTE、FDD-LTE	TD-LTE、FDD-LTE		
	固定電話加入件数	-	6000万件(10%減)	1億2180万件(4%減)		
	ブロードバンド 加入件数	1億1300万件(45% 増)	7654万件(2%増)	1億3353件(9%増)		

加入件数は17年末の数値。データの定義上、合計値は政府統計値と誤差が生じる。

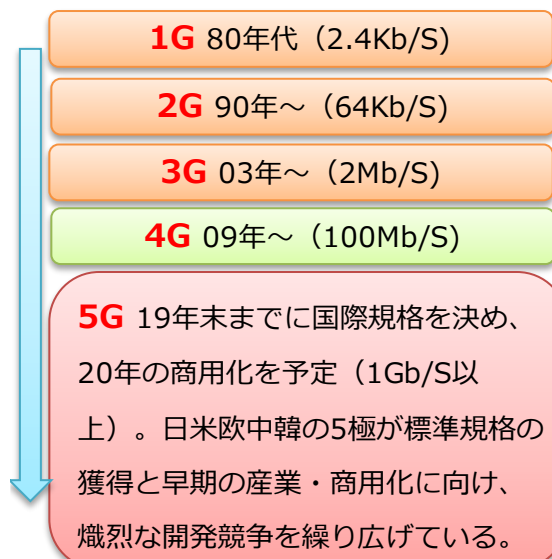
出所：年報、企業HPなど各種資料

中国3大通信事業者の5G関連スケジュール

	18年	19年	20年～	コメント
中国移動 (00941)	テスト運用都市で商用通信網を整備	テスト都市数の拡大、 商用サービス開始	インフラの拡大と事業規模の追求	5Gでも業界をリード。20年開始予定の商用化の1年前倒しを決めた。投資負担が懸念。
中国聯合網絡通信 (600050)	中核技術の検査完了、投資計画の決定	商用テストの完了	商用サービス開始	20年の商用開始を目指す。4Gでの失敗を教訓に5Gでのシェア奪還を目指す。
中国電信 (00728)	一部中核技術のテスト運用体制を確立(18～20年)		技術開発・商用試験の推進(20～25年)	5Gを重視するが、現時点で正式な商用開始時期を明示してなく、遅れが目立つ。

出所：各種資料

通信技術のこれまで

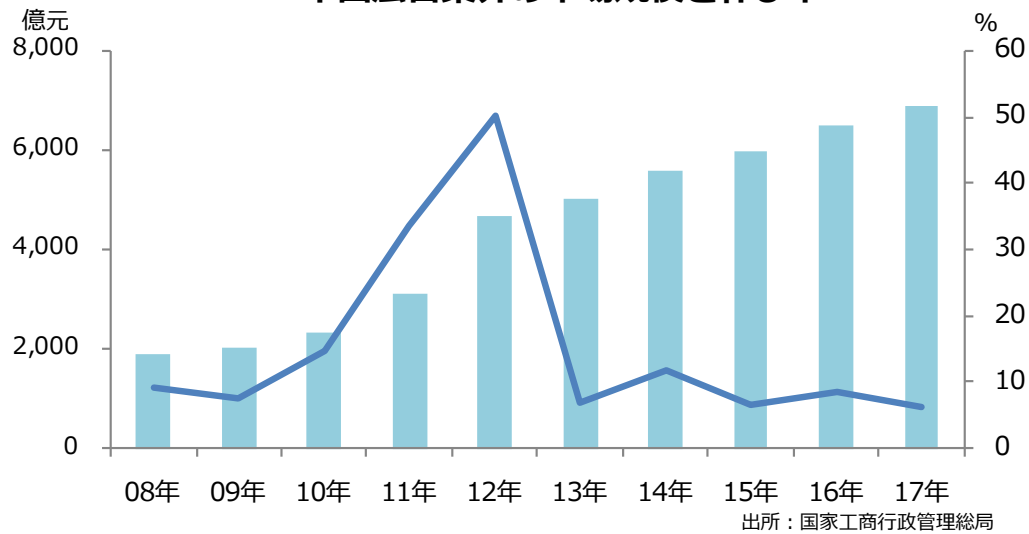


出所：各種資料

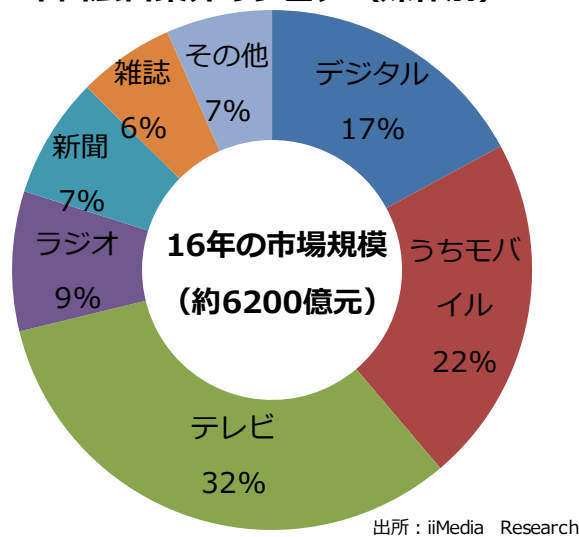
5G規格の条件(4Gと比較)

ピーク速度 10倍	消費電力 2～3分の1
遅延 10分の1	移動性 500km/h
接続機器数 10倍	システム容量 1000倍

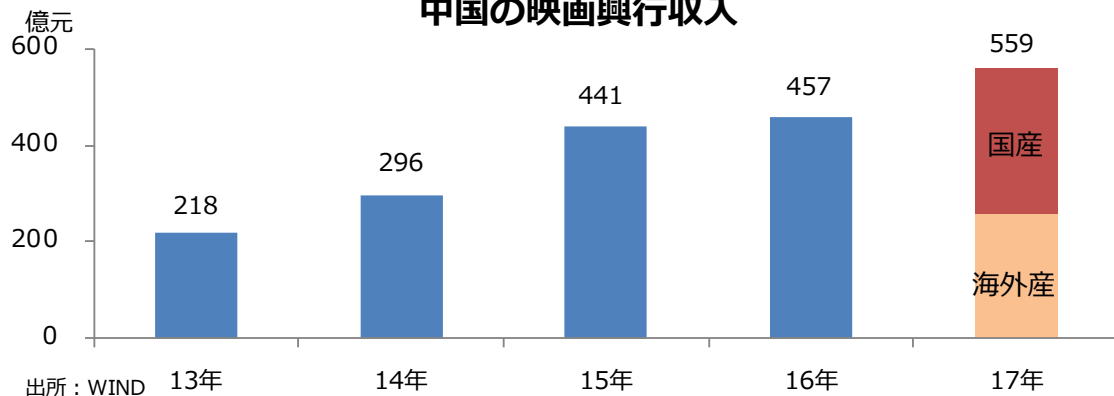
中国広告業界の市場規模と伸び率



中国広告業界のシェア（媒体別）



中国の映画興行収入



当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成29年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 (一社)第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合には買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株式〉①対面取引の場合、i) 国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii) 現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii) 国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i) 国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii) 外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i) 国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii) 現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i) 株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii) 株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります。過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本 社 大阪市中央区高麗橋 1-5-9 ☎06-6229-6511

東 日 本 地 区

東京第一営業部	☎03-3666-5541	金沢文庫支店	☎045-780-5021
湘南サテライト	☎0466-55-3161	足利支店	☎0284-22-1234
東京第二営業部	☎03-3666-7137	伊勢崎支店	☎0270-25-3780
神田支店	☎03-6361-9191	伊勢崎駅前サテライト	☎0270-25-3780
三鷹支店	☎0422-71-1251	焼津支店	☎054-621-1311

西 日 本 地 区

本店営業部	☎06-6229-6904	和歌山支店	☎073-423-6211
住道支店	☎072-889-5236	有田支店	☎0737-52-7110
寝屋川支店	☎072-822-6333	田辺支店	☎0739-22-4678
金剛支店	☎072-365-1901	新宮支店	☎0735-22-8151
橿原支店	☎0744-28-4711	高松支店	☎087-822-0105

インターネット

☎0120-7110-76
 succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター

☎0120-20-9680

